

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 7 日

事務事業名		企業誘致推進事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	040204000410
						単独/補助	単独		025201
政策体系上の位置付け						主要事業		所属課	地域開発課
政策体系	総合計画の施策名	0402	商工業の振興		市長マニフェスト				
	政策名	04	活力ある産業のまちづくり		未来PJ事業		グループ	地域開発G	
	施策名	02	商工業の振興		合併建設計画事業				
	手段名	04	企業誘致の推進		合併建設計画事業				
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	16	01	00	企業誘致推進事業		
法令根拠							単年度繰返し (平成19年度~)		
							← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<ul style="list-style-type: none"> ●市内遊休地(工場撤退跡地等)の情報発信・・・優良企業の誘致および空き工場、空き用地への立地斡旋を図り、本市の工業振興と雇用の場の創出を図る。 ●補助金や税の優遇策検討および整備・・・本市の立地特性を活かした、企業にとって魅力ある優遇措置の策定や税制上の優遇制度を再整備する。優遇措置については、税や補助金に関わる金銭面の措置に加え、企業からの需要が見込まれる方策を広く研究し検討を行う。 ●ワンストップサービス体制の整備・・・企業誘致に向けた関係機関との連携を図るとともに、関係各課との情報を共有化し、立地企業に対し相談窓口の充実に努め企業ニーズへの迅速かつ誠実な対応を図る。 <p>特に、市や県の実施する許認可申請や各種補助金に関する情報提供やコーディネート体制の充実に努め、あらゆる相談ごとに対応できる体制づくりを目指す。</p>	<p>【担当者が行う業務の手順】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内工場適地に関する問い合わせへの対応・情報提供を行う。 ●県の立地推進室や地域計画課、立地推進東京本部等と連携し、広域的に企業立地の推進を進める。 <p>【主な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●遊休地あっせん(長方工業団地内1カ所、稲工業専用地域1カ所) ●茨城県立地推進東京本部へ市内遊休地のPR及び立地企業のあっせん ●企業誘致情報の発信 (企業立地ホームページの管理)

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
<ul style="list-style-type: none"> ●市内工場適地に関する問い合わせへの対応・情報提供、遊休地のあっせん。 ●県の立地推進室や立地推進東京本部等と連携し、広域的に企業立地の推進および市内遊休地のPR及び立地企業のあっせん。 	遊休地情報資料の配布数	部	500.00	100.00	500.00	0.00	0.00
	東京への出張回数	回	5.00	2.00	5.00	0.00	0.00
	企業誘致関連ホームページの更新回数	回	5.00	2.00	5.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市内への立地を検討する企業	市内への立地を検討する企業数(問い合わせ社数)	社	30.00	14.00	30.00	0.00	0.00
	企業誘致ホームページの延べ閲覧数	回	2,000.00	3,187.00	3,000.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
企業が市内への立地を決定、及び市内立地企業数の維持	市内へ立地を決定した企業数	社	2.00	1.00	3.00	0.00	0.00
	市内立地企業数(従業員4人以上)	社	185.00	164.00	190.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	財源内訳	単	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量	
				(実績)	(実績)	(計画)		
量	業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		使用料・手数料	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	131,977	19,812	37,134		
	事業費計(A)	千円	131,977	19,812	37,134			
人件費	業費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人	0	
		述べ業務時間	時間	2,388.00	2,656.00	1,500.00		
		人件費計(B)	千円	6,985	7,769	4,388		
トータルコスト(A)+(B)				千円	138,962	27,581	41,522	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
	科目	金額		科目	金額	
	09 旅費	43		09 旅費	227	
	11 需用費	187		11 需用費	372	
	13 委託料	163		13 委託料	15,419	
	14 使用料及び賃借料	6		14 使用料及び賃借料	29	
	19 負担金補助及び交付金	19,413		19 負担金補助及び交付金	21,087	
	合計	19,812		合計	37,134	

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 		

事務事業名	企業誘致推進事業	事務事業No.	40204000410	所属課	地域開発課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
桜川市の合併を機に平成19年4月、企業誘致推進室が企画課内に設置される。平成24年度から商工観光課(経済部)、平成26年度から産業立地推進課(市長公室)に、平成27年度には総合戦略室(市長直轄組織)として改革され、事務が移譲している。H24年度に2件の大規模店舗(ヤマ電機、ホムタ-コリ)が出店された。H26年度に長方工業団地内の空き工場跡地2ヶ所のうち、1か所が売買契約された。H27年度はつくば真壁工業団地内の空き工場跡地2ヶ所とも売買契約と賃貸契約で工場跡地が埋まった。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
税金の増、あるいは雇用の確保等から企業誘致に関する期待は大きい。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	当市では引き続き「道路整備」「工業用水の確保」「人の確保」の3つが課題として挙げられる。道路に関してはなかなか進まないのが現状であり、今後、桜川筑西IC周辺地区をどのように整備していくか検討していく必要がある。また、水に関しては、相変わらず事業用水の確保が課題であり、霞ヶ浦の工業用水が来ないことが決定し、真壁・大和地区で深井戸が規制されている状況で、解決策は見えていない。「人の確保」については、当市は商業系企業が重視する商圏内人口が少ないため、店舗が積極的に進出しないという課題があるが、人口は一朝一夕には増加しない(むしろ減少傾向)ため、解決は困難。現在進行中の桜川筑西IC周辺開発整備による、交流人口の増加に期待する。
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。	

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	企業誘致は、雇用対策や税金増加につながることであり、市の政策に合致している。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	企業誘致は、市の税金増・雇用増等に直結しているため妥当性がある。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在、市(及び市土地開発公社)は直接分譲できる用地を持っていないが、桜川筑西IC周辺地区にインフラを整備することで企業立地が望める土地にする予定であり、企業を誘致することで成果を上げる余地はある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	企業誘致の窓口として重要な位置にある。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	他に類似の事業を行っているものは無く、現在でも県や近隣自治体と連携している。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	H25年度までは最低限の予算で行ってきたため、予算の不足を指摘されていた。現在の専門部署においても最低限の予算で事務を進めており、削減余地は無い。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	企業誘致の推進により、直接的に受益を受けるのは、進出企業と土地を売買・賃貸する地権者と考えられるが、企業が立地することにより、雇用や税収が増加することで、桜川市全体の利益になると考えられる。よって、負担と利益は、公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)														
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	企業誘致に対する体制の充実および市長のトップセールスにより、桜川市への進出を検討する企業や問い合わせが増加している。H28年度においては、台山高森団地内で既存企業が所有している空き用地にて新たな企業の誘致を進め、両社の間で土地売買の基本合意に達した。課題としては、新たな企業を誘致するための土地がほぼ無い状態であること。														
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)														
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																
当市では「道路整備」、「工業用水の確保」、「人の確保」の3つが課題として挙げられる。道路に関してはなかなか進まないのが現状であり、今後、桜川筑西IC周辺地区をどのように整備していくか検討していく必要がある。また水に関しては事業用水の確保が課題であり、霞ヶ浦の工業用水が来ないため、真壁・大和地区で深井戸が規制されているため解決策は見えていない。「人の確保」については商業系企業が重視する商業圏内人口が少ないため、店舗が積極的に進出しないという課題がある。人口は一朝一夕には増加しないため解決は困難。現在進行中の桜川筑西IC周辺整備による交流人口の増加に期待する。																
(6) 事務事業優先度評価結果																
成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果														
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果	向上	削減	維持	増加	維持		○		低下					
成果	向上		削減	維持	増加											
	維持			○												
	低下															

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>